

現代の労働の意味を考える試論ノート

—「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の労働観を
A・ゴルツの「労働のメタモルフォーズ」を手がかりに考察する—

勝 俣 誠

Enough is as good as a feast
ほどほどで済ますことほど幸せなことはない。
(16世紀ごろの西洋のことわざ)

問題の所在

今日ほど人間が生きていくための活動を「労働」、「雇用」、「働く」というコトバで論じられる時代はない。

政治世界では「働き方改革」や「一億総活躍」なる政策が打ち出され、日本人にいかに生産性を上げさせて、経済成長を支えるかが経済政策の目標とされる。教育の目標であった「人格の形成」はいつの間にか「人材の育成」になる時代思想に対して、これといった強力かつ広範な関心を喚起する対論は私の知る限り登場してきていない。

社会面では日本社会に多様な雇用形態が生まれ、失業率が低い水準になっていることが政策の成果として提示されている。「就活」という表現も、大学生活においていつから企業に接して、就職企業を選択するかが学生の主要関心事となっていることを示している。

他方、企業で働く雇用者の就業時間は21世紀に入っても、目に見えて減ることはない。それどころか、老後も働きたいという人のために定年延長や副業の容認が論議されている。一方で過労死や就業中の事故が深刻化して、社会問題として取り上げられている。

日本社会は生活を便利にしてくれる未曾有のモノやコトで満ち溢れている。モノについては、例えば、捨てる場所に困るほどの家庭電化製品からますます高速化する新幹線や宅配便まで、枚挙の暇がない。また、コトに関して、生身の人間が一生かけても読み切れない情報・データが今やほとんど瞬時にして、容易に検索・利用できる。

こうした21世紀初頭の社会風景の中で生まれる素朴な疑問は、便利さを求めるために働くのか、働くことに便利さの獲得以外の動機はないのか、ということである。すなわち、「どうしたら効率よく働けるのか」という問いよりも、「なぜ働くのか」という問いである。

この疑問の背景には、労働とはあくまでも生きるための手段であって、それ自体、人生の目的となりえないという考えがある。換言すれば、より少ない労働を可能にしてくれる便利なモノやサービスが次々と登場しても、なぜ自由に使える時間の増大には結びつかないのか、という現代成熟資本主義社会での問いである。

すでに哲学者アンドレ・ゴルツは1990年代初頭に、西欧の成熟資本主義における働くことの自己目的化に対して、そのシステム下の労働者、より正確には賃金労働者がどうしたらより自由な生活時間を獲得できるかについて「解放すべき自由時間文明に向けて」と題するメッセージをフランスの総合月刊誌に寄稿していた。⁽¹⁾

少々長いが引用しておこう。

経済は労働を与えることも、雇用を創出することも任務としない、経済の使命はできる限り効率的に生産要素を利用すること、すなわち、できる限り天然資源、

資本及び労働によって最大限の富を創出することである。先進工業諸国はますますこの任務を遂行するようになってきている。かくして、1980年代を通じてフランス経済は、その経済の必要とする年間労働量を12%減らしても、30%も富の年間生産量を増やした。

この進展は、今後も続けられる運命にあり、ギイ・ロスタン (Guy Roustang) が記しているごとく、経済的富の生産はますます社会生活において、中心的課題とならなくなるであろう⁽²⁾。

我々は今や自由時間が拘束される時間をはるかに凌ぐようになった文明に突入したのである(…)。1946年において20歳の賃金労働者の未来は、平均して、就業年齢になってからののはつらつと生きられる人生の3分の1を労働で過ごすことであった。そして、この期間は、1975年は4分の1に、そして今日では5分の1以下になっている。最近であるが、これらの深刻な過去の断絶はさらに続き、従来とは異なる他の生産と交換の論理を生むことが予想される⁽³⁾。

したがって、経済はサービスの量を増加させるだけでなく、今日では近代理論の創始者にとっては、必要と経済的制約から解放された時間という「富の真の目盛り」となるべきこの肝要なる資源も生産する。「人が12時間働いていたところで、今や6時間しか働くことはないであろう。そしてこれこそ国民の豊かさで、国民の繁栄であろう(…)豊かさとは自由であり、それは自由に使える時間でそれ以上ではない」と、1821年にマルクスが引用を好んだりカルドの無名の弟子の一人が書いていた。

かくして新しい展望が我々に開いている。すなわち、解放された時間文明の創出である。しかし、そこにワクワクするような任務を見いだす代わりに、我々の社会はこの展望に背を向けて、時間の解放を一つの災いとして呈示してしまっている。将来において、全ての人が社会的に生産された富の自分の分け前を受け取りつつ、はるかに少なく、はるかによく働けるためにはどうすべきかを指導者達は自問する代わりに、システムがより多くの労働を消費するにはどうしたらいい

か、すなわち一生産において節約（エコノマイズ economize）された膨大な労働量に対して人々をとにかく従事させることを目的とする、小さなどうでもいような仕事に費やさせることができるようにするにはどうしたらいいか—を自問している。

この労働中心文明批判から四半世紀を経た日本社会でも、労働のイミを探ろうとする上で、ゴルツの論説は今なお新鮮さを失っていないと思われる。それどころか IT・AI の果てしなき進展によって「労働」という多くの人々がその個人において担い、維持する生身の活動は領域を拡大して、かつ煩雑さを増し強化されている。

こうした日本社会にみなぎる労働賛歌を日常言語で問い直す中で、改めて気になった古典がマックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1904年-1905年）であった。本書はプロテスタンティズムの労働倫理が18世紀中葉以降の資本主義を支えたことを社会学の観点から明らかにしようとした大著であるが、私がとりわけ興味を持ったのは、次の一節であった。

たとえば、従来一モルゲン [エイカー] の刈り入れにつき一マルクの報酬で日々二・五モルゲンを刈り入れて、一日につき二・五マルクの報酬を得ていた労働者が、出来高賃銀率が一モルゲンにつき二五プフェニヒ引き上げられたのに応じて、報酬の引き上げによって期待されたように、たとえば三モルゲンを刈り入れて三・七五マルクの報酬を手に入れることをしないで—そうした場合も、もちろんあったろうが—一日にわずか二モルゲンを刈り入れるに止まり、従来と同じく一日二・五マルクの報酬を得ることで（聖書の言葉を使えば）、「足れり」とした。報酬の多いことよりも、労働の少ないことの方が彼を動かす刺激だったのだ。（マックス・ウェーバー 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波書店、1989年、以下『プロ倫』と略 64-65ページ）

この一節でわたくしが最も注目したのは「報酬の多いことよりも、労働の少ないことの方が彼を動かす刺激だったのだ。」というくだりである。

本書の文脈では近代資本主義の生成を明らかにする上で、この一文は『『倫理』の衣服をまとい、規範の拘束に服する特定の生活のスタイル、そうした意味での資本主義の『精神』が何はさておき遭遇しなければならなかった闘争の敵は、ほかならぬ伝統主義とも名づくべき感覚と行動の様式であった。(強調はウェーバーによる) (『プロ倫』, 63 ページ)』とあるがごとく、この旧来の慣行の具体例を明示することであった。したがってこの文脈では、伝統主義に立つ感覚と行動様式は近代資本主義をさまたげる負の要因として位置づけられている。

しかしながら、私は冒頭にあげた現代社会の際限なく助長される労働のイミを再考するに当たり、この伝統主義の名でくくられる労働の位置づけには、逆に、現代の労働を再考する切り口が示唆されているのではないかという問いを持つ。すなわち、出来高賃金率を上げて、より多くの刈り入れ労働時間を受け入れなかったこの労働者は、労働以外の時間の優先度(例えば、祈り、家族、共同体とのつき合い)が存在していたのではないかという素朴な疑問である。

したがって、本試論の目的は繰り返す如く『プロ倫』を社会学の作品として吟味・考察するのではない。本稿で試みるのは伝統主義下の非近代的労働観を現代の日本社会の労働観と重ね合わせて、改めて現代の労働の特質を幾何とも明らかにすることである。

この試論に際して主たる手掛かりとするのは、現代の労働を日本のように成熟した西ヨーロッパ資本主義のもとで考察したアンドレ・ゴルツ(1923-2007)の『労働のメタモルフォーズ 働くことの意味を求めて—経済的理性批判』(真下敏樹訳、緑風出版、原本1988年、邦訳1997年)である。あえてゴルツの本書を手掛かりとしたのは、この作品では『プロ倫』が数回にわたり参照され、現代における日本の労働の在り方を探

るうえで極めて示唆に富んだ分析・考察を含んでいると思われるからである。

当面、ここで登場する伝統主義下の労働を、それを支える「必要」、その量としての労働時間、そして労働の中身という3つの側面からゴルツの作品で登場する『プロ倫』を参照した論点を紹介し、それを手掛かりに現代日本社会の労働の意味付けを探ってみたい。

1. 「必要」とは？

まず、前述の『プロ倫』で農業労働者の出来高賃金を引き上げてより多くの収穫量とより多くの刈り入れ労働を期待したのに、実際は従来通りの一日の刈り入量と報酬額で（聖書の言葉を使えば）「足れり」とした記述に注目しよう。

「足れり」とは従来の労働者が身をもって感じてきた満足基準ないし「必要 (besoins)」が雇い主による労働者の賃上げ効果への期待と一致しないことである。すなわち雇い主が賃上げしてあげれば、労働者はより働くだらうという経済計算がこの時代の労働者には通用しなかったのである。ゴルツもこの経済的には非合理的とされる行動形態に着目し、『労働のメタモルフォーズ—働くことの意味を求めて』（以下『労メタ』と略）では「必要」を経済的合理性の視点から解明しようとする。

ゴルツは、経済合理性が行動原理となるためには2つの条件を満たさなければならないとする。（『労メタ』、185ページ）

第1は、労働が自家消費でなく、商品交換を目的とすることである。なぜなら、自分のために行う労働（私的領域の労働）はわざわざ労働時間を記録したり、収益率を最大にしようとはせず、そこでは労働が交換価値ではなく、使用価値で展開するからである。経済合理性はこの世界では通用しなくなり、賃金労働が中心となって初めて生活に必要なモノ

やサービスを買うために働かざるを得なくなり、その労働時間を計算せざるを得なくなるのである。

第2の条件とは、生産者による価格や技術に関する取り決め（同業組合、生産者組合、ギルドなど）が、契約で競争が制限されないことである。すなわち「たがいにつながりのない生産者が、たがいにつながりのない買い手を前に競争関係にある自由市場で交換を目的にする（『労メタ』、187ページ）」必要がある。

こうした「足れり」というような限度を有する「必要」は、より多くの消費と生産を要求する経済的合理性からすると妨げとなる。すなわち、ゴルツによれば「人間が自分の必要のレベルと自分が費やす労力のレベルを自分で自由に決められるときには、経済合理性は働かない（『労メタ』、188-189ページ）」ことになる。

ここからゴルツは現代資本主義分析において、従来、一定に保たれてきた必要の上限がどのようになくされていったかを、特に雇用される労働者の行動を念頭に置いて、その現代的特質を明らかにすべく、次のように述べる。

膨れ上がっていく資本から利益をあげるためには、当然ますます増えていく生産物の購買者を見つけなければならず、このため、ある時点で感じられる必要を満たすのに必要な量（nécessaire à la couverture des besoins ressentis à un moment donné）を超えて、消費が増大し続ける必要があった。経済合理性はこうして、生産の増大によってしか充足できない必要の存在が経済合理性に与えていた「自然な根本原理（base naturelle）」をしだいに失っていくほかなかった。（『労メタ』、193ページ 下線は著者）

かくして、消費と生産の関係に逆転が起こる。「生産の機能は、もはや存在する必要 besoins existants を可能なかぎり最も効率的に充足

させることではなくなり、逆に必要の方が生産を拡大させる機能をもつようになったのである。（『労メタ』、194 ページ）

具体的には現代社会に見出される広告媒体により、消費者に対して「これまではあった方がいいだけだったものをなくてはならない必要に変え（『労メタ』、194 ページ）」、そのために開発された新たな製品を購入させることである。そこではもはや「必要 besoins と欲望 désirs、そして羨望 envies を隔てていた境界（『労メタ』、194 ページ）」は消えてしまうのである。

この絶えざる消費を煽る動機となった今日の必要概念は、それを満たせない状況とされる現代の貧困概念とともに、それがいかに近代、とりわけ「開発の時代」とされる第2次世界大戦後の世界における産物であるかを、ウィーン生まれの元司祭で哲学者のイヴァン・イリーチは極めて明快に以下のように説明する。

ヨーロッパのキリスト教社会では、貧困は人間という無力な存在の避けられぬ運命とみなされていた。貧困は、「死すべき運命にはあるが……まだ命ある者」すべての存在論的な状況を象徴するものであり、そこでは、権力や富や貧困が集団ないしは民衆の生産力と関係づけて考えられていなかったのは確かである。（『脱「開発」の時代』イヴァン・イリッチ他、三浦清隆他訳、晶文社、1996年、137ページ）

イリーチによれば、いまだ自給自足文化に暮らす「未開発ないし低開発」の地域における非市場経済社会で暮らす人々にとってのニーズは、今日私たちが一般的に了解している意味合いとは異なっていたと指摘し、次のように述べる。

生活の第一条件はいぜんとして、けっして超えてはならない限度をわきまえる

ことにあった。(…) その土地は代々知られた作物のみを産し、市場は三日もかかるところにあった。息子は父親の姿から、自分の将来像を想像することができた。なぜなら、「ニーズ need」とは「あるべきものとして」の「必要 necessity」を意味した。このようなニーズは必要物 necessities を意味したが、耐えるべきものであった。(『脱「開発」の時代』, 133 ページ)⁽⁴⁾

そしてイリーチはニーズの持つ時代・場所の制約性を文化・社会の次元として位置づけ、次のように続ける。

個々の文化とは、ある場所における、ある特定の時代の人びとのニーズを受け入れることで形成される社会形態 ^{ゲシュタルト} gestalt であった。文化はそれぞれが独特な生活儀式の歴史的表現であり、生活は「必要」に耐える技術の範囲内で営まれていた。「必要」に耐えたからこそ「必要」を祝うことも可能だったのである。(『脱「開発」の時代』, 133 ページ)

第2次世界大戦後の世界はイリーチによれば、米国のイニシアチブの下で世界中の「低開発地域の生活改善と経済成長のために先端科学と工業化の進展が与えてくれる恩恵を役立てよう⁽⁵⁾」と訴えた1949年1月20日のトルーマンの大統領就任演説の中に、このニーズの概念が決定的に質変していく予兆が極めて象徴的に表明されたとする。イリーチは米国の圧倒的軍事、経済、技術の力の下で大戦終焉間もなく発せられたこの「低開発地域」の援助政策は、やがて「貧困国」を対象として食料、保健、職業訓練といった具体的な援助案件を設定することによって、「基本的ニーズ」といったネーミングで普遍的かつ計量可能なものになっていったとする。そこからこの計量可能なニーズを満たせない状態が「貧困」とされ、その克服ないし回避のためには市場における購買力が必要となり、労働とは貨幣所得によってニーズを満たすための避けられない

活動となるのである。

ゴルトツによれば、本来「必要」を満たす範囲内の「労働」が際限なく追及されていくこうした労働動機の変容は、「労働の発明（『労メタ』第1部の1）」となる。『プロ倫』で記述された18世紀までの労働の受け取り方・受容が一世紀を経てさらに深化したと言えよう。

2. 労働時間とは？

『プロ倫』においては伝統主義的労働の形式として、ドイツの未婚若年女子労働者の事例を次のように挙げている。

少女、なかんずくドイツの少女を使っている雇主がほとんど異口同音に言うことは、彼女たちがいったん習得した労働の形式を捨ててもっと実用的な形式をえらんんだり、労働の新しい形式に適応したり、それを修得したりするのに、また知性を集中し、あるいはそれを働かすことだけにさえ、能力や意欲を全然欠いている、ということだ。もっと安易に、ことにもっと収入がよくなるように労働ができるといくら説明しても、まったく理解されないのがつねで、出来高賃銀率を引き上げて慣習の壁にはねかえされ、無効果に終わってしまう。（『プロ倫』、67-68ページ）

一般に家内制工業と呼ばれる農村の家内職工とその織物を買取る商人からなる制度の下での商人の生活（19世紀末まで）も、ウェーバーの時代の感覚からすればかなりのんびりしたものであったとして、『プロ倫』で以下のように描写している。

営業時間は長くなく一おそらく一日五、六時間にすぎず、時にはそれよりはもっと少ないこともあり、繁忙期などはもっと長かった一儲けはともかくも相応の生

計を維持して、好景気の時に小財産をのこすことができる程度にすぎなかった。同業者たちの営業方針が相互にだいたい一致していたから、折れ合いも比較的よく、日々クラブを訪れて、しばしば夜明けまで痛飲したり、気のあった仲間と集まったりして、生活のテンポは一般に悠長なものだった。（『プロ倫』、75 ページ）

18 世紀末の初期の工場労働者が倒産した理由として『労メタ』では、J.Smith による 1747 年の「七日のうち三日働けば自分の必要が賄える」という労働者が、週の残りを何もしないで酔っ払って過ごすことはよく知られている。」という一説を引用し、この時代の労働者にとって、『『労働』とは古来の生活リズムに溶け込んだ直感的ノウハウであり、稼ぎを増やすために精を出したり仕事の時間を延ばすというようなことは誰ひとり考えもしなかったのである。（『労メタ』、42 ページ）」と述べる。

この「必要」の持つ限界性に対して、「初期の工場主がフルタイム労働を継続的に確保するのに苦心惨憺した（『労メタ』、188 ページ）」のであるが、その打開策として雇う側は労働者がそれまでの必要によって決められていた給与を稼がざるを得ないように賃金水準を引き下げようにした、というのが前述の『プロ倫』での説明である。

この雇う側が画策した長時間労働という労働条件の悪化に対して、ゴルツは次のように、現代労働の位置づけにもつながる初期の労働運動の根拠に言及する。

際限のない極大化と行きすぎの経済合理性に対して、労働運動はこうして必要と生活防衛のヒューマニズムにもとづいた合理性を対置した。必要のヒューマニズムは、具体的には労働者とその家族の必要を賄うために十分な賃金を求める要求という形で表れ、生活防衛は労働時間の短縮、つまり「生活時間」の権利の要求という形を取ったのだった。（『労メタ』、192-193 ページ）

さらに20世紀後半に入って、「より多くの消費のためのより多くの所得と生産」という前節でみた「ニーズ」の際限なき拡張現象は、労働者においてますます購買力の増加を可能にする賃金の値上げ要求となって表れていく。

ゴルツはこのようにして賃金労働者の要求を賃上げという「より所得が多いほどよい」という計量可能な要求と労働密度、労働時間、労働の組織化といった所得の大小では測れない、いわば質的要求を分けて現代世界の労働の在り方を考察し、前者は経済合理性に一層かなうものであるが、後者は「お金で買えない価値がある」という非貨幣的価値を重視するので、経済合理性を追求したいシステムにとっては厄介な要求になると述べる。

ではどのような状況において賃上げ以外の要求を労働者はするのだろうか、という問いに対してゴルツは以下のように分析する。

労働者が経済合理性の限界を発見するのは、仕事だけの生活や仕事のことで頭がいっぱいの状態から抜け出したとき、言いかえれば、労働者が計量化の不可能な価値や「生活時間」、あるいは実存的主権の領域を発見できるだけの十分に大きな自由時間の場が彼らに向けて開かれたときだけである。逆に、労働の拘束力が密度や時間の点で強ければ強いほど、労働者が自分の生活を目的そのもの、あらゆる価値の源泉と見る力は弱くなり、その結果、労働者は自分の生活を金儲けの種にしようとする、つまり生活をそれ自体の価値とは別のもの、すなわち金のため的手段と見るようになるのである。（『労メタ』、198ページ）

こうしてみると、『プロ倫』における「伝統主義」下の労働による所得よりも生活時間の維持をより重視する当時の労働者や商人の価値観は、現代社会の労働観を特徴付ける際の一つの重要な切り口であると思われる⁽⁶⁾。

3. 労働の中身について

現代社会において労働や日常生活を律するシステムの維持・管理は、仕組みとして強大となり、かつますます複雑になってきている。すでに『プロ倫』において禁欲が世俗化して、巨大なシステム自体が個人の労働・生活に影響を与えたとして、今から100年前の20世初頭に記述されたとは思えない新鮮さで、次のように「禁欲の精神」について論じている。

禁欲は修道士の小部屋から職業生活のただ中に移されて、世俗内的道徳を支配しはじめるとともに、こんどは、非有機的・機械的生産の技術的・経済的条件に縛りつけられている近代経済組織秩序の、あの強力な世界秩序を作り上げるのに力を貸すことになったからだ。そして、この秩序界は現在、圧倒的な力をもって、その機構の中に入り込んでくる一切の諸個人の生活スタイルを決定しているし、おそらく将来も化石化した燃料の最後の一片が燃えつきるまで、決定しつづけるだろう。（『プロ倫』、364-365ページ）

この圧倒的な力をもった歯車機構の中の個人とは、換言すれば強大なシステムの中での高度な分業ネットワークの一端を担う一個人を指す。そのシステム下の個人の労働はシステム機能においてきわめて細分化された労働である。

現代世界の文脈においてゴルツの『労メタ』はこのシステムが次のように2つの領域に分裂していくとしている。

一方には、しだいに専門化し、決まった労働を提供する一般大衆があり、彼らは自分たちを機能的に統合している組織の目的とはまったく何のつながりもない

奨励的目的によって動機づけられている。そしてもう一方には、組織化を行なう少数のエリートがあり、組織の連携や機能の条件整備、組織全体の調整を行ない、関連する管理機関の合目的性と構造（組織図）を決定し、最も機能的な奨励的・規制的調整手段のメカニズム（les mécanismes régulateurs, incitatifs et prescriptifs, les plus fonctionnels）を作成する。つまり、ますます操作され、ますます機能化されて行く社会と、ますます侵略的になって行く公的・私的管理機関との間の分裂が存在するのである。自律的に調整されてはいるがますます追い詰められて行く市民の領域と、管理機構や国家そのものから生じる公共サービスの機能ばかりか、巨大な産業機構の機能のために必要な他律的調整の権力をますます拡大して行く国家への乖離が存在しているのである。（『労メタ』、68ページ）

ここでの「機能的」とはゴルツによれば、「ある目的を達成しようとするさいに、行動が、それをを行う担当者—彼は実際にはその目的が何であるかさえ知らない—の意図がどうであろうと、目的に合理的にかなっているとき（『労メタ』、62ページ）」に使われる。また、「他律的調整」とは「既存の組織によって外から調整された機能で、人間が行なわねばならない専門化した活動全体（『労メタ』、62ページ）」と呼ぶ「他律性の領域（sphère de l'hétéronomie）」で実行される個人の労働の中身を指す。

これに対してゴルツは他律的でない、すなわち自律的な労働を

- ① 労働過程の編成
- ② その労働が目指している生産物との関係
- ③ 労働の内容、つまりそのために必要な活動および求められる人間の能力の質

の3つの次元に分けて、そこから以下のように労働が自律的活動になる条件を設定している。

- ① その展開のなかで労働者自身によって編成され
 - ② みずからに与えた目的を自由に追求するものであり
 - ③ それに従事する人にとって人間的開花となる
- (『労メタ』, 135-136 ページ)

かくしてウェーバーが指摘した「歯車機構」に投げ込まれた個人は一体どこに向かうのかという問いに対して、ゴルツは『プロ倫』の次の一節を現代世界の労働の中身が持つ他律性を照らす予言的分析として引用する。

将来この鉄の檻の中に住むものは誰なのか、そして、この巨大な発展が終わるとき、まったく新しい預言者たちが現われるのか、あるいはかつての思想や理想の力強い復活が起こるのか、それとも—そのどちらでもなくて—一種の異常な尊大さで粉飾された機械的化石と化することになるのか、まだ誰にも分からない。それはそれとして、こうした文化発展の最後に現われる「末人たち⁽⁷⁾」にとっては、次の言葉が真理となるのではなかろうか。「精神のない専門人、心情のない享楽人。この無のものは、人間性のかつて達したことのない段階にまですでに登りつめた、と自惚れるだろう」と。(『プロ倫』, 366 ページ)

だがゴルツは「プログラムされた他律的調整はますます人間性を奪い、『隷従の檻』はますます窮屈に、かつ快適になった (『労メタ』, 71 ページ)」としながらも、巨大なマシンの機能とその下で無力な歯車となりきるべき個人をまとめて合理化するヴィジョン・目的は『プロ倫』を著した 20 世紀初頭以降、危機に陥り、果たされていないとする⁽⁸⁾。

それどころか、ゴルツは 21 世紀初頭の IT / AI 革命による現在の労働の持つ「意味と自由の喪失 (『労メタ』, 70 ページ)」プロセスを予

言するかのようになり、1980年代後半にすでにウェーバーのヴィジョンを参照しつつ次のように分析している。

完全に官僚化し合理化し機能化し、各個人が自分のしている断片的な仕事の意味（仮に意味があるとして）を求めることもなく、ひとつの歯車のように機能する機械—社会という、ウェーバーのヴィジョン—この反ユートピアは、教化（endocritinment）と軍事化に代わって、コンピューターネットワークによる、思いやりに満ちた（pleins de sollicitude）「個性尊重」型の保護が登場するサイバネティクス化した反ユートピアの形で現実化しそうな気配を見せている。（中略…）個人的行為の機能的合理化は、もはや「思想警察」や政治宣伝によってではなく、非経済的価値を経済的目的のために道具化する、優しくいざなう誘導（manipulation doucement insinuante）によって強要されることになるのである。（『労メタ』、90ページ）

さらに、ゴルツは進化した資本主義下の一般の労働者のみならず、専門や技術を身につけた官僚や専門家の労働の中身についても、自動化された生産工程のオペレーターや保守作業員の例を引用して、「（かつての〔著者注〕）親方職人と同じ知識をもっていて、それを使うことができるからといって、彼らの労働を全的な生業（métier complet⁽⁹⁾）を営むことと同一視することはできない。（『労メタ』、140ページ）」と断言する。これらのエキスパートの仕事は「形の上で全的な生業の営みと同じ技術的能力を含んではいるが、その機能的性格、疎外された性格は変わっていない。（『労メタ』、140ページ）」とする。

そしてウェーバーの「精神なき専門家」を参照して、次のようにエキスパートの労働の中身の性格を明らかにする。

純粋にイデオロギー的かつ形式的な労働倫理を盾に、労働を個人のアイデンティ

ティーと社会的同化の源だと主張し続けるならば、それは専門的機能への同一化を道徳的理想だとか、狭量で無責任な専門家が自分のやっている仕事はヒューマンなモデルとかいって持ち上げることになってしまう。(『労メタ』, 141 ページ, 原訳に対して筆者が一部変更)

今後の課題

以上、現代日本社会における労働のイミを『プロ倫』において伝統主義としてくくられている前近代資本主義のもとにおける労働を「必要」、労働時間および労働の中身から吟味することによって再考しようと試みた。その際、『プロ倫』における労働観に注目し、そこから西ヨーロッパの成熟資本主義における現代の労働のイミを労働者の現場から問い直そうとしたゴルツの著作を参照した。

『プロ倫』においてウェーバーが明らかにしようとした「禁欲のプロテスタントが生み出した信徒への『心理的強制力』⁽¹⁰⁾」の対象となった労働は今日、IT / AI 革命によって大きく変容して来ている。本試論は人間が生きるために営む活動としての「労働」を前近代における「労働」を参照して、何が変わって、何が変わらないのかを問おうとした。

現代の労働のイミをさらに深めるためには当面少なくとも倫理面、および体制面の2つの領域からの考察が、避けることのできない今後の課題として残ると思われる。

【倫理的考察】

技術の進化によって労働がますます機能別に細分化され、市場化される過程で果てしなき変容が可能となるが、その変容をどこまで人間社会が許容するかは優れて倫理的課題である。なぜなら本稿で見た現代労働を方向付ける経済的合理性はそれ自体、限界、敷居 (threshold, seuil)

を持たないからである。それは個人と社会が政治的に決定する領域である。すなわち、技術的には可能だが、倫理的に許されるかという「すること」と「あるべきこと」との間でなされる判断である⁽¹¹⁾。

こうした意味において労働の変容を、「人間」とは何かという定義とそこから生まれる規範やその変容の限度から考察する作業は不可欠となろう。その際、キリスト教学の関連からすると、例えば「神の存在」、「靈魂の不死」、「自由意志」を宗教哲学の3課題として宗教多元主義の立場をとる間瀬啓充の「諸宗教の位置づけを倫理学の地平で考え直す」アプローチなどは本試論ノートの今後の取り組みにおいて有効と思われる⁽¹²⁾。とりわけ加速・深化する経済のIT/AI化のもとで試みられる新たな雇用労働形態では、生身の人間の存在が益々希薄化して、「トランス・ヒューマニズム」（超人間主義）なる用語も登場してきている。しかしながら、これらは実務的道具理性内の言説で、「ヒトはなぜ生きるのか?」「ヒトはなぜ隣人を愛したいと考えるのか?」といった生きることのイミを照らしてくれるわけではない。現代労働の倫理的、哲学的、宗教学的考察は今後益々不可欠となろう⁽¹³⁾。

【体制論的考察】

ウェーバーは『プロ倫』において「近代西洋資本主義の発達における『禁欲的プロテスタントイズム』と『資本主義の精神』の適合的関連⁽¹⁴⁾」を宗教社会学という資本主義の生成を文化の次元から考察できる新たな社会科学の手法を開拓した。IT/AI革命によってグローバル化が加速・深化する経済の下で労働の意味は体制論的考察なくしては非歴史的、部分的説明にとどまりかねない⁽¹⁵⁾。経済政策論の課題であり続けてきた「完全雇用」も、賃労働で働く人間側が経済合理性に合わせようと無限に複雑・細密化する分業システムの部品化ないしグローバル人材化すれば、AIとの作業競合の中でとにかく不安定ながらも確保され

るかもしれない。しかし例えば、ITによる配車企業に対して配達員が労働条件改善を求めても「上司はAI。組合をつくってもまだ人間とは一度も会えたことがない」という新たなビジネスモデルの仕組みをどう解説するのだろうか⁽¹⁶⁾。

これらは人間らしい仕事 (decent work) だろうか。人間労働が商品として扱われることなく、社会にも、自然にも持続性を確保し、「全ての人々に増大する生活上の自律と安全を保証しつつ、よりのんびりと共に楽しくそして自由な生活⁽¹⁷⁾」を可能にする政治経済体制の輪郭と展望はいまだ未完の作業である。

註

- (1) André Gortz, “Bâtir la civilisation du temps libéré”, *Le Monde diplomatique*, 1993年, 3月号, 筆者訳。
- (2) Guy Roustang, 「雇用－社会的選択」, Synos, パリ, 1987年。本書は完全雇用を対人サービスの継続的増加によって実現するのは不可能であることを素晴らしい筆致で明らかにしている。Guy RoustangおよびBernard Perret, 「反社会経済－社会的文化的統合の危機に立ち向かう」, Le Seuil, パリ, 1993年。
- (3) Jaques Delors および Clisthène, 「ヨーロッパによるフランス」, Grasset, パリ, 1988年。
- (4) 原文英文テキストは次の通り：
For “need” meant of necessity “as needs must be”. Such needs , meaning necessities, had to be endured. (Ed. by Wolfgang Sachs, The Development Dictionary A Guide to Knowledge as Power, Zed Books, 1992年, 90ページ)
- (5) 4大メッセージの英文は以下の通り：
“Fourth, we must embark on a bold new program for making the benefits of our scientific advances and industrial progress available for

the improvement and growth of underdeveloped areas”, https://avalon.law.yale.edu/20th_century/truman.asp, (2019年9月14日閲覧)

- (6) 冒頭にあげたゴッツの「解放された時間の文明を創る」における、当時のドイツの労働運動での労働時間短縮に向けた分析・考察の邦訳(勝俣)を以下関連資料として付記しておく。

およそ6年前に欧州の左翼に投げかけられたドイツの社会民主党の主要な理論家の一人、ペーター・グロツによるあの呼びかけと比べると何と残念な中身だろうか。彼によれば、「欧州の左翼には数百万の人々を動員できるような具体的なユートピアが今や手の届くようになった。すなわち、より公正な労働の分配のテクノクラテート的な手段としてのみならず、人々により多くの自由に使える時間を与えてくれるもう一つの社会への道筋として考え出された労働時間の短縮である。ここにおいて我々に差し出されている歴史的チャンスは未だ一度たりとも人類に提示されてこなかった。すなわち、各人が意味を求めて自由に使える時間がその労働、そのレクリエーション、その休息に必要な時間よりも多くなるようにすることである。左翼はもはや目標がなくなったのか？ここにこそ既に社会闘争の争点があるではないか。所得を失うことなく労働時間の体系的減少を解放思想として要求することが、何ら恥ずべきことでないような運動の最も重要な目標にすることは可能であるはずなのだ(a)。

ペーター・グロツ氏は、そこでは「所得を失うことなく」を強調している。これは経済の仕組みがより少ない労働でより多く、より効率的に生産するようになってい以上、所得水準は各人によって供給される労働量の進展にもはや依存しないということである。それどころか反対に生産性の向上利得の再分配は全ての人々により少なく働くことを可能にしてくれ、生産の伸びがたとえ低くても各人の実質所得は減ることなく、より多くの就業年齢者の雇用を可能にするはずである。

しかし、この労働、解放された時間及び社会的に生産された富の再分配

は長期展望の中で練られた総合的政策を必要とする。これは必然的に二項からなる所得の導入をとまわなければならない。

すなわち、一方では労働時間とともに減少しうる労働所得、他方では相対的重要性が直接賃金と労働時間が減少するのに応じて増加する社会所得である。現実には働いた時間のみが企業の負担となるので、企業の原価コストは影響を受けることはない^(b)。

生活の質と雇用水準に対して明確な効果を得るためには、1980年来交換とプロジェ協会が「選択時間革命^(c)」において称讃していたように、期限立法によって決められた「大規模かつ全般的に」継続的段階によって労働時間を減じられなければならないであろう。この期限はかなり長く設定することによって、「賃金と社会コストおよび新規雇用の創出日程についての」政治レベル、職種間レベル、産業部門レベル、そして各企業レベルで交渉ができるようにする。それら全ては「より強く、よりよく組織された組合、現時点で自分たち企業の専管事項として見なす点について討論する覚悟のある企業主が存在することを前提とする。これこそ1969年と1972年の間に開始された労使関係の変化の新たな段階がある。」

オランダの左翼が決めた週25時間労働も、ドイツの社会民主党の基本綱領に記載された週5日35時間労働も最終的目標として定義することはできない。時間の解放とはこれが実施方法(modalités)の幅広い選択肢を提供する時、初めてその名に値する。一日、週、月の(ケベック州のように)あるいは年間の労働時間の短縮、7年おきの研修休暇年あるいはカナダのように5年ごとに一年の休暇への権利、最後の賃金の10%から90%の維持と両親が自分たちの好みに合わせてこの休暇を分割してとったり、分かち合ったりする可能性とともに、極めて長期の(旧チェコスロバキアでは36ヵ月、スウェーデンでは12-15ヵ月)両親育児休業への権利、フランスでの最後の賃金の70%が支給される24ヵ月の研修を可能にする訓練のための個人休暇への権利の全般化、親あるいは病気の子どもの世話をする

ための有給休暇（スウェーデン方式）への権利などがこれに当たる。

これこそ目標とすべき時間と時間帯（horaires）の現実の自主的管理である(d)。これによってプロジェクトあるいは各人の家族状況に解放された時間の時間帯（plages）を調整し、「娯楽とレジャー産業による人々の搾取を妨げる」ための「自己決定活動を中心とする文化を伸ばすことを可能なら占めるのだ(e)』

したがって、解放時間について雇用とサービスの無限の拡散を期待してはならない。反対に解放時間とは各人、各コミュニティによる自らの生活、自らの生活環境、都市の生活、そのあこがれと願望の定義と充足方法、社会的協力の具体的方式（modalités）を引き受ける責任を増やす時に初めて意味を持つ(f)。「近所同士の互酬的給付 prestation (g)」、自主的に組織された連帯ネットワーク、自己生産協同組合及び集团的協同設備、文化サークル、「社会主義」が自主管理と国家の廃絶と同義語であった労働者（ouvrier）運動の力と自律をかつて形成していた全てのものを発展させつつ、この時間の解放にこれこそは経済なるものを相対化させてくれ、その本来の居場所にそれを戻してやり、「報酬労働と非報酬生産的活動の間の新たな均衡」を打ち立てることを期待しなければならない。

こうした社会関係のつむぎかたは、貨幣所得の重要性を相対化するであろう。商品経済の領域を制限することによって、これは報酬労働と貨幣的目的のない活動との間の、消費水準と自律度の間の、「持つこと」と「在ること」の間の絶えざる審判を可能にするであろう。この審判から、ついには「選択された時間革命」の著者達が「慎ましい豊かさ」と呼んだところの、すなわち全ての人々に増大する生活上の自律と安全を保証しつつ、よりのんびりと共に楽しくそして自由な生活のために、徐々に時間不足、公害、浪費、欲求不満の源泉たる慢性的過剰な消費をなくす文明が生まれるのだ。エコロジーと南北関係の変革の見地からすれば当然避けて通れないことが突き詰めて考えてみればまた規範的にも望ましいものになりうるのだ。

注6内の脚注

- (a) Peter Glotz, "Die Malaise du Linken, Der Spiegel", 51号, ハンブルグ, 1987年。
 - (b) 保障収入の様々な方式の簡潔な紹介については, 「所得を保証する, 排除の解決策, 資料3, Transversales, Science /Culture, 1992年5月を参照。
 - (c) 交換とプロジェ, 「選択時間革命」, Albin Michel, パリ, 1980年。この作品は尽きない豊かさに溢れ, エコロジー運動家の枕元に常に置くべき価値を有している。
 - (d) 完全に自由なスタッフと時間帯によって自主管理される労働時間を導入している大および中規模企業はスイス, ドイツおよびカナダには存在する。
 - (e) ドイツ SPD 党の基本綱領 (Grundwerteprogramm)
 - (f) アンドレ・ゴルツ, 「なぜ賃金社会は新たな従僕を必要とするか」, ルモンド・ディプロマチック, 1990年6月号。
 - (g) 交換とプロジェ, 前掲書。
- (7) derniers hommes, フランス語 Isabelle Kalinowski による翻訳版, 302ページ, 2000年。
- (8) この他律的調整を超える体制は従来社会主義の名で取り組まれてきたが, ゴルツは既存の社会主義国の経験から「実際には, 機能的統合と社会的同化とのこの一致は, たえず仮説されてはきたが, これまで実現できたことは一度もない (『労メタ』, 73ページ)」としている。あるべき体制論に関して, ゴルツは『労メタ』の第一部2の「マルクスにおける労働のユートピア」で批判的に考察している。その考察を支えるゴルツの「さらばプロレタリアート—社会主義を超えて」(“Adieux au prolétariat : au-delà du socialisme” Galilée, Paris, 1980年)に言及した断章ノートとして, 勝俣誠, 「進歩と自律についての断章ノート—A. ゴルツの作品を手がかりにして—」(『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』, 第130号, 2009年, 137-150ページ)を参照。この歴史的社會主義の評価についての考察は本稿では取り上げず, 別の機会に譲りたい。

- (9) この全的生業 *métier complet* とはゴルツの自立的労働論の極めて重要な表現で、その特性は、この生業 *métier* はひとつの生産物全体を把握できることである、としている。この生業に関し、伝統的自給型農業にこそその基本形ないし典型があるだろう。現代世界において「農の営み」の価値研究として接近が可能である。しかし本稿での成熟資本主義下の農の営みのもつイミの考察は別の機会に譲りたい。参照できる論考としては、例えば、勝俣誠、第5章「現代世界における「農の営み」の根拠」、西川 潤 / アンベール、マルク【編】『共生主義宣言—経済成長なき時代をどう生きるか』、コモンズ、2017年がある。
- (10) 大西晴樹「キリスト教史学会はなぜヴェーバー「倫理」論文を取り上げるか」(『マックス・ヴェーバー「倫理」論文を読み解く』キリスト教史学会編、教文館、2018年、10ページ)
- (11) 生物学の下条伸輔は自著「潜在認知の次元—しなやかで頑健な社会を目指して」の紹介欄において「『感動』って売買できるものなのか?」と題し、この問いに対して、「『できるのか』というのには『本当にやれるのか』という技術的意味もあるし、「していいのか」という倫理的意味もある。」と述べている。『書齋の窓』、No.665、2019年9月号、有斐閣、51-55ページ。
- (12) 『現代倫理学事典』、大庭健他編、弘文堂、2006年、414ページ。
- (13) 情報学を哲学的考察から位置づける試みをしている西垣通はAI開発の持つ実利・功利的側面に注目し、これはユダヤ＝キリスト＝神教の世俗化プロセスにも関連づけられるのでないかとして、「宗教改革において、カルヴァンの予定説は、教会の管理支配から一般の民衆を解き放つには有効だったでしょう。しかしその一方で、あの世での救済をこの世での世俗的成功に短絡してしまう論議がうまれたことはお金儲けを徹底的に是認する口実となってしまったのではありませんか。」と述べている。「人工知能と宗教—『AI原論』から見えてくるもの」島蘭 進(聞き手)、「現代宗教2019」、国際宗教研究所、60ページ。
- (14) 大西春樹、前掲書、10ページ。
- (15) 『解説 ウェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」』(橋本

現代の労働の意味を考える試論ノート

努著、講談社、2019年)の2-6「人はなぜ働くのか」という節で「なぜそんなに働くのか」といった問いに対して現代人の答えのパターンをおよそ以下の4つにまとめている。

- ①それが生活パターンになってしまったから。
- ②子や孫の幸せのために資産を残したいから。
- ③社会的名誉や権勢のために資産があることをアピールしたい(誇りたい)から。
- ④社会の経済的繁栄のために尽力して、満足したいから。

を挙げている。しかし、この超歴史的説明では現代日本資本主義下で展開する労働の変容も含めた社会の文脈において一層働こうとする人々の個人的動機に、例えば格差の広がる中での老後の不安や非正規雇用形態の生む人生設計の見直し困難という現行体制が抱える問題提起が見えてこない。

- (16) 東京新聞, 2019年12月6日, 朝刊。
- (17) ゴルツ, 前掲の「解放時間文明に向けて」

